

議案に対する 討論の要旨

今定例会では、平成24年度平塚市一般会計予算に対し、全会派が討論を行いました。

議案第25号 平成24年度平塚市一般会計予算

賛成討論 湘南フォーラム

落合市長にとりましては、初めての通年予算となります。24年度は総合計画・改訂基本計画がスタートする節目の年であり、24年度の予算は今後5年間の市政運営の方向性を示すものとなります。

今回の一般会計予算総額は約884億円と、過去最大規模であります。これは本市懸案の三大事業を織り込んだものでありますが、一方、市税収入は413億円であり、厳しい予算編成となっております。歳出の吟味と歳入の確保を最大限求めるものであります。

三大事業のうち、新庁舎建設については、全体の完成期日を遅らせることのないよう、そして次期環境事業センターと市民病院についても、これ以上の遅延がないよう、課題を解決されるよう希望します。そして市民に向けて三大事業の内容と進捗状況を提示されるよう要望しておきます。

6つの大型課題、すなわち、「ツインシティ整備」「相模小学校移転計画」「余熱利用施設」「見附台周辺地区整備事業」「駅西口周辺整備事業」「大浜地区土地

区画整理事業」については、市民の意見も取り入れ、長期財政見通しを示したうえで、24年度中に優先順位を示されたい。

落合市長が昨年の選挙で示された市内経済の活性化については、市長にとってチャンスであり、あらゆる手法・手段を駆使して経済活性化の結果を示されたい。

市民の安心・安全について、市長は、24年度も引き

賛成討論 清風クラブ

平成24年度予算は歳出が歳入を上回る厳しい状況のため、従来そのままでは大幅な財源不足が必至である。

「選択と集中」、「選択と重点化」により予算と事業の徹底した見直しを行ったことだが、予算の減額や事業を削減することではなく、限られた予算で最大限の効果を得られるよう、市民の立場に立った安定した行政サービスの提供と財政の健全化を図った市政運営を行っていただきたい。

三大事業は計画的かつ着実に進めていく必要がある。特に新庁舎建設では工事請負変更契約の締結が提案され、約8億8300万

続き地震・津波対策、防災対策に取り組みとされていきます。平塚市地域防災計画については見直しによる早期策定を、また、防災マップや津波ハザードマップについては一刻も早く策定し実践されるよう求めます。

最後に、市民生活に直結した福祉施策をおろそかにすることのないよう、市民の声に耳を傾け、事業を着実に推進されますよう申し述べます。

円の追加となった。今後はさまざまな調査結果とともに明解な説明を行い、市民の負担と計画の遅れがないよう強く要望する。

また、事業の見直しにより縮小になった事業や予算は、関係諸団体および関係者との共通の理解のもとに「自助」「公助」「共助」として取り組みを進めていくことは必要と認識しているが、自助の求めや費用対効果が、十分な説明と共通の理解を持つことが重要である。行政としての責任と役割をしっかりと果たし、情報の提供と説明を十分に行い、事業や計画の中・長期的な政策の見直し、縮小・廃止・拡大を含む長期的な政策の変更への対応に遅れが出ないよう強く要望を付して賛成討論とする。

また、事業の見直しにより縮小になった事業や予算は、関係諸団体および関係者との共通の理解のもとに「自助」「公助」「共助」として取り組みを進めていくことは必要と認識しているが、自助の求めや費用対効果が、十分な説明と共通の理解を持つことが重要である。行政としての責任と役割をしっかりと果たし、情報の提供と説明を十分に行い、事業や計画の中・長期的な政策の見直し、縮小・廃止・拡大を含む長期的な政策の変更への対応に遅れが出ないよう強く要望を付して賛成討論とする。

賛成討論 公明ひらつか

平成24年度の予算要求に当たり、23年度の一般財源配分額から一律に5%を減じたことは疑問であり、市民サービスの質的低下が懸念される。積極的な財源確保に努めるとともに、受益者負担の原則に立って見直しを図るべきである。また、国県補助金等の削減・廃止に当たり、事業運営は相手方の十分な検証のうえ行うことを切望する。

大型三大事業については、市債の発行や臨時財政対策債の有効な活用を進めるとともに、以前から提言

賛成討論 平塚市民クラブ

落合市長が就任して1年。平成24年度予算は、市民との約束である数々の公約実現に向け編成されました。市制80周年の節目を迎える本年、施政方針で市長は、「先人の功績を振り返り着実な行政運営を行う」と決意を述べられております。それに対し今議会の代表質問では、平塚市の財政運営について、子供た

している「施設二元管理システム」の早期導入を望む。地方分権第2次一括法により県から権限が移譲されるが、内容を正確に把握し、予算に適切に反映することを目指す。事業見直しによる制度変更は必至であり、情報の収集・分析に努め、柔軟な対応をとれる体制にすべきである。

土壌汚染や地中障害物により新庁舎建設工事が中断した事件は、対応の甘さや危機管理意識の欠如が招いたものであり、結果として市民への情報伝達が遅きに失した。議会の再三にわたる追及で事態が表面化したことは議会ならびに市民軽視と言わざるをえず、行政不信につながる。曖昧な判断による情報の隠蔽はあってはならず、速やかで適正な情報公開をすべきである。

以上、平塚市らしい行政運営を切に願い、意見を付して賛成討論とする。

ちや未来に対する投資を具体化すべきとの観点から質問をいたしました。

新庁舎建設については、建設地の歴史的な認識と建設費全体の節約を提言し、次期環境事業センター整備事業については、ごみ処理広域連携先である大磯町・二宮町との相互理解を深めることを求め、市民病院新棟建設については、今後の事業完成に向けた責任ある対応などを求め、大型三大事業の遅延や、健全経営を圧迫する費用負担があつてはならないことを申し上げ

て参りました。

常任委員会の審査概要

- ◆総務経済常任委員会
「平塚市職員定数条例の一部を改正する条例」など全8議案を審査しました。
 - ◆環境厚生常任委員会
「平塚市墓地等の経営の許可等に関する条例」など全10議案を審査しました。
 - ◆教育民生常任委員会
「平塚市の図書館の設置及び管理等に関する条例の一部を改正する条例」など全4議案を審査しました。
 - ◆都市建設常任委員会
「平塚市手数料条例の一部を改正する条例」など全6議案を審査しました。
- ※本会議や常任委員会での質疑・答弁は、5月中旬に発行する会議録でご覧ください。会議録はインターネットからもご覧いただけます。

賛成討論 日本共産党 平塚市議会議員団

市長は徹底した歳出の見直し、市税等の債権管理の

取り組みや受益者負担の適正化を進めるとしている。国からの権限移譲が進む中、職員の削減ありきではなく、市民の財産を守り、安心・安全を確保するための正しい人員配置を求める。

施策では、小児医療費助成・妊婦健診の拡充といった子育て支援、高校就学支援など評価するものがある一方、高齢者施策では特養ホーム建設助成や後期高齢者医療事業の増額で身近なサービスが削減された。高齢者の悲惨な孤独死等が報道される中、高齢者のニーズに寄り添った福祉を求める。

日産車体(株)第1工場の撤退や長引く不況のもと、中小業者への強力な支援策が必要であり、活気を生み出す抜本的施策を求める。

以上、意見・要望を付し一般会計予算に賛成する。